

巻頭言

福島の実合災害が語ること

稲垣 久和（東京基督教大学名誉教授）

フクシマ復興

コモンズをどう作るのか。そもそもコモンズとは何か。大学を完全リタイアして昨年4月からフクシマ復興のテーマをもって、ボランティアでいわき市に約8カ月在住した。温泉でもつかりながら小名浜のうまい魚と阿武隈山系の有名なキノコ・山菜を味わう。これで30年以上にわたる教師生活の肩の荷を下ろそう、という魂胆だった。この夢は半分達成されたが、重い課題も突きつけられた。この場を借りてその一端を記させて頂きたい。

私は公共哲学というジャンルを仲間と研究してきたのだが、同時に公共神学にも関心を持ってきた。それが実践できないかと考えた。欧米の市民社会の歴史の中で良きにつけ悪きにつけ教会が果たした役割は自明のことである。日本ではどうか。大衆の相互扶助のモラルで隣人愛（キリスト教）に似た慈悲（仏教）、仁の心（儒教）を理解して労働運動と協同組合運動をリードしたのが賀川豊彦であった。そして実は、現在の南欧や南米の社会的連帯経済の背後にもカトリック的連帯の哲学（補完性など）が影響している。市民運動は空白の中から生まれえない。生活上のニーズと同時に市民のモラルはそれなりに影響する。

米国の社会学者がソーシャル・キャピタルという概念を出すと、日本ですぐにそういう流行に飛びつく。だがその概念自体が、トクヴィル以来の教会的な中間集団の伝統が失われて、完全にリベラル社会に移行した米国での代替モデルである。日本でそれに相当するものが何であるかを考えるべきである。

市場主義のいきわたった日本社会では、規範性あるモラルはほとんど洗い流されてしまった感がある。「友愛と連帯」の相互扶助とは言っても、現実にはほとんど公的な補助金頼みにならざるを得ない。そこに隣人愛を説いてきた教会が参入して、ワーカーズ・コープの紹介も兼ねてその実践力との協働作業ができないかと考えた。いわき市の教会が2011年3・11で国際的なボランティアの力を発揮した実績に期待した。シンポジウムを催し、それなりの感触はあったので今後につなげていきたい。

生業（なりわい）破壊という苦難

フクシマ問題とは3・11の大震災、津波被害に加えて原発放射能汚染とその風評被害が加わった複合災害である。放射能汚染は生業（なりわい）を破壊する、この肌感覚が東京在住者の私に欠けていた

ことを深く反省させられた、そのような滞在であった。

風評被害は克服が難しい、ある意味できわめて日本的である。科学的根拠よりも「風」「空気」による被害であり、日本のポピュリズムの中心にあるともいえる。民主主義を形成していく世論の基本が「空気」であるとは情けない国民性であり、「お上」はこれを操作することに実に長けている。たとえば第一原発周辺にたまったタンクの放射能汚染水の放出がまもなくなされるが、この風評被害はまた三陸海岸や小名浜の漁業者の生業破壊につながるだろう。阿武隈山系のキノコや山菜は(科学的根拠によって)150年はダメになっているので、これらに従事する農家の生業を破壊した。それでも平地の通常農業は、原発立地の双葉郡であっても除染で回復できる地域が増えてきているのは希望だ。農福連携等も含めてぜひ期待したいところである。社会的な問題の解決を含んで労働の喜びと大切さを追求する、そのようなワーカーズだからこそ、これまでのノウハウを活かしてチャレンジしてみたい。

食と環境と共同体の形成が地域ごとに強くなっていけば、今後の人口減少で国力が衰える日本でも持続可能になっていく。ここで、特に、フクシマ問題から学べることは自然環境が壊滅的な打撃を受けると、残りの二つも回復に相当の時間がかかるという事である。双葉郡に原発10基をなぜ導入しなければならなかったのか。この大きな問題については再生可

能エネルギー導入とともに、今日、国民一人一人が自分の問題として、労働の問題、協同組合の問題として改めて十分に議論をしなければならない。そのような熟議の不十分なうちに「お上」が原発再稼働や新增設を進めるところに、われわれ自身の内なる弱さがあるだろう。双葉郡楡葉町にある宝鏡寺の「原発悔恨・伝言の碑」と「非核の火」は早川篤雄氏(宝鏡寺住職)と安斎育郎氏(立命館大学名誉教授)の労作であり、その「悔恨」の意味については他の機会にゆっくりと取り上げたいと思う。

コモンズ形成のスタートはモラルだと思っている。会津を旅して「ならぬことはならぬ」というモラルが生きていることに感動した。白虎隊の生き方には賛否両論があるにしても「ならぬことはならぬ」と言い切れるモラルを堂々と掲げる地域はそう多くはないだろう。全国各地の原発再稼働もそうだが、今日の日本では市場原理が蔓延し、モラルは死につつつある。「ならぬことはならぬ」そして「友愛と連帯」、この二つのモットーを実践できてこそ、本来の市民社会は形成できる。したがって本来のコモンズができる。

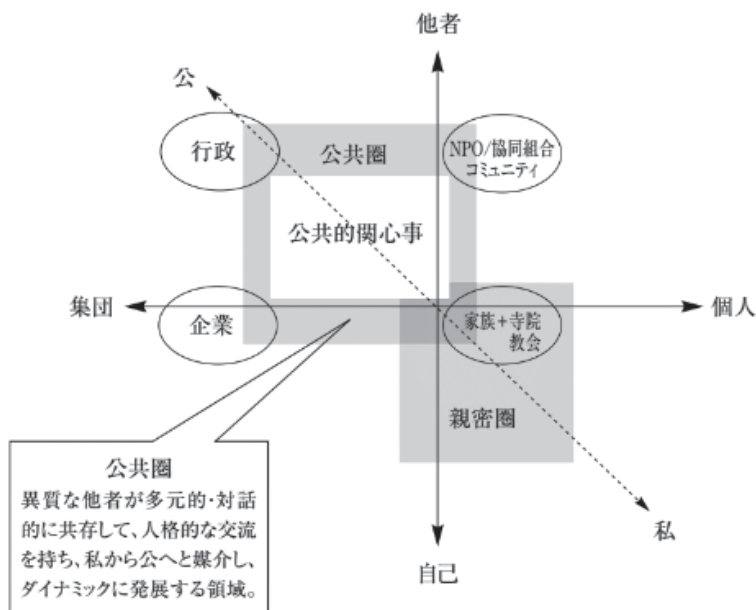
コモンズ形成と日本人の伝統的モラル

私は四セクター論というものを提起している。政治経済の哲学として、ペストフ流の三角形のモデルではなくて四角形のモデルだ(図参照)。そうでないと欧米のモノマネとしてのコモンズしかできないと思うからだ。つまり日本に根付かな

いということである。日本では「お上」の力、いわゆる公的な力が伝統的に強く公共的な力(市民の力)が弱い。公と公共の区別ができない。だから何十年たっても市民が成熟して他者との連帯ができない。他者軸が強くなるのであればじめて公共圏が出現するのであり、自分と異なる考えをもつ他者と熟議をして合意に達する訓練ができていない。公共圏を明確に確保しない限りは、日本では民主主義は作れない。選挙に行くこと、つまり代表者にお任せすることが民主主義なのではない。一人一人が異なる意見を戦わせながら合意点を作っていく、そういった討議(闘技)場を確保しないと民主主義は作れない。現に若者はもはや半分も投票に行かないではないか。これは上の世代の責任である。

直接民主主義を達成する努力と協同労働を作っていくこと、この二つは併行していると考える。そうでないと代表者にすべて任せる、経営者にすべて任せる、その結果は自由の喪失であり、隷属的な労働に甘んじるということではないか。今の日本に起こっている危機はまさにそれではないか。ワーカーズのようなグループが市民権を得ていくプロセスはそれなりに市民社会が成熟していくプロセスである、このように期待している。

ソーシャル・キャピタルという概念は流行したが根付いていない。ソーシャル・コモン・キャピタル(社会的共通資本)と「コモン」という概念が入ることによって、経済活動を包含したコモンズになるのである。これは洒落ではない。実は、社会的共通資本とは宇沢弘文が新古典派



四セクター論

経済学に見切りをつけて導入した概念であった。そして、そこで信託(fiduciary)の重要性を強調したのだが、なかなか人々に浸透しなかった。いま私は日本の倫理・道徳の伝統を踏まえて隣人愛、慈悲、仁の心を発揮していくところにこそ日本での社会的連帯経済が盛んになっていくと考えるのである。

四セクター論の背後の政治経済学的な理論とは何か。それは個人が単位(ホモ・エコノミクス)ではなく、各セクターを作るグループが単位であり、いわゆる新

制度派経済学(NIE)がよくフィットしていると考えている。この経済学では単に貨幣との「交換」(第2セクター)だけでなく「再分配」(第1セクター)はもとより「互酬」(第3セクター)と「贈与」(第4セクター)の概念が入りうる。これら四つのセクターに囲まれた公共圏が重要な役割を果たす。すなわち、各セクターのモラルに基づく取引(transaction、横断行為)がなされる討議場、それこそが公共圏と呼ばれるものにほかならないからである。